

社会政策学会・労働組合理部会設立会議への参加よびかけ

すでにご存じの会員もあると存じますが、学会員の有志のあいだで、社会政策学会に労働組合理を研究する部会を設立しようという気運が高まり、学会幹事会においてもその設立が承認されております。設立の趣旨と世話人は以下の趣意書のとおりとなっております。この趣旨にもとづき、今回の社会政策学会大会を期に設立のための会議を大会2日目（5月23日）の昼休みに開き、いよいよ具体的な研究活動を開始しようという運びになりました。つきましては、この設立会議にぜひご参加いただけますよう、ご案内申し上げます。

なお、今大会では、5月22日（土曜日）15時からの自由論題第7分科会（306教室）では、「労働組合理」をテーマにとりあげますので、同分科会への参加もよろしく願いいたします。

記

- ☆ 会議の名称 社会政策学会・労働組合理部会設立会議
- ☆ 日時 5月23日（日）12時30分～14時00分
- ☆ 場所 社会学部A棟306教室（22日、自由論題第7分科会と同じ教室です）

以上

社会政策学会・労働組合理部会設立世話人一同
事務局 法政大学大原社会問題研究所・鈴木玲研究室

<社会政策学会労働組合理部会設立のための趣意書>

日本の社会政策学は長いあいだ労働組合理を重要な研究対象としてきた。労働組合理が社会政策の展開のうえで重要な役割を演ずる当事者の一つであることからすればこれは当然のことであった。1990年代以降、社会的なリスクが増大するなかで、たんに労使関係の主役としてのみならず、社会政策にかかわる社会的な主体として、労働組合理を対象とした研究活動を推進することはあらためて重要となっている。

しかし、今日の社会政策学会のなかでは、産業労働部会や労働史部会が存在するとはいえ、労働組合理の現状それ自体を直接の研究対象とする部会は開設されていない。労使関係研究協会を含め、社会政策学会以外の各学会においても労働組合理を中心的な研究対象としているところは存在しない。大原社会問題研究所や労働組合理が設立しているシンクタンクが労働組合理研究のプロジェクトをもっているとはいえ、全体の学会状況としては、組織的な労働組合理研究はきわめて淋しい現状にある。

現在、労働組合理を研究対象としている研究者のなかでは、十分な研究ネットワークの保障がないま

ま孤立的な活動を続けたり、研究対象を別の分野に求めたり、積極的な問題意識を見失うという傾向も示されている。こうした現状の原因の一端は1990年代の研究対象となる労働組合活動の停滞にも求められようが、逆に研究活動が不活発なために、労働組合による活動内容の再検討や新しいアイデアへのアクセスがおこなわれないという側面もあるといわなければならない。

こうした学会状況を打破する一つの試みとして私たちは、社会政策学会の一部会として労働組合部会を設立することを提唱する。この部会では、日本と世界各国の労働組合活動の現状を主たる関心領域とする研究者の参加を求め、情報と研究成果の交流をはかることを活動の中心としたい。

<賛同者（順不同）>

上井喜彦 石田光男 高木郁朗 高梨 昌 久本憲夫 橋元秀一 五十嵐 仁 兵頭淳史
早川征一郎 秋元 樹 木下武男 長谷川義和 丸谷 肇 福井祐介 鈴木 玲

以上